

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	26年度	27年度	28年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 火災件数(件)	d	d	236	232	160	55.0%	d	1.00	
2 -	-	-	-	-	-	-	-		
3 -	-	-	-	-	-	-	-		
4 -	-	-	-	-	-	-	-		
5 -	-	-	-	-	-	-	-		
6 -	-	-	-	-	-	-	-		
		d	d	客観指標総合評価				d	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度	27年度	28年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	c	c	35 7.7%	147 32.2%	196 43.0%	47 10.3%	31 6.8%	456	c
2 京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	a	b	112 23.4%	248 51.8%	94 19.6%	19 4.0%	6 1.3%	479	a
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
		b	b	市民生活実感調査総合評価				b	

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている						
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	d	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						27 年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 平成27年中の火災発生状況 ・住宅火災は減少したものの、工場・作業場と飲食店からの火災が大きく増加した。 ・放火火災が減少したが、たばこ火災、こんろ火災が大幅に増加した。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。						26 年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	火災予防活動対策	3,646,242	3,633,887	普通	消防局
2	文化財防火対策	567,708	570,678	普通	消防局
3	消防用設備等設置資金融資	180	0	かなり悪い	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・火災が発生した際に、迅速な避難や通報が困難な高齢者宅での火災が全住宅火災の約半数を占めていることから、多くの高齢者が集まる場所での防火啓発等、効果的な指導を推進する。
- ・ホームページやSNSを活用することで、若い世代をターゲットにした防火啓発に取り組む。
- ・火災予防条例を実効性あるものとするため、放火火災予防デーを創設し、市民、地域、事業所及び関係機関が一体となった放火防止対策の推進を図る。
- ・飲食店及び工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。
- ・たばこやこんろなど火災の原因と防火対策を記した広報媒体を作製し、防火運動等の機会に市民に配布し、火災予防の啓発を行う。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進
-----	------	-----------------------------------

指標名	火災件数（件）
-----	---------

担当課	予防部	連絡先	212-6672
-----	-----	-----	----------

1 指標の説明

京都市内で年間に発生した火災件数

2 指標の意味

火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：年間の火災件数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年	27年		数値	根拠	達成度
数値	236	232	4件減	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の焼死者及び火災件数等をもとに算定	55.0%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	
----	--

5 評価基準

火災件数が
a：160件以下
b：160件超～190件以下
c：190件超～220件以下
d：220件超～250件以下
e：250件超

6 基準説明

目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。

7 評価結果

26	27	28
d	d	d